

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概要

- 4月に発覚したベネズエラへのガソリン迂回輸出疑惑及び3月のベネズエラ副大統領の当地訪問に関して、米国の対ベネズエラ制裁やリオ条約違反と野党が議会で追及。米国側からも懸念が表明されるも、政府側は従来立場を説明。
- ルハント公益事業大臣が閣内での意見の違いを理由に辞任したことは驚きをもって受け止められた。同大臣は次期選挙への立候補を望んだが、候補者に選出されず。
- 新型コロナウイルス感染の状況が安定する中で、政府は段階的規制解除方針を発表。国境封鎖は最後の段階で、封鎖状態が継続。
- 米州開発銀行 (IDB) は、日本信託基金から新型コロナウイルス対策のためにカリブ公衆衛生庁に75万米ドルの支援を発表。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 1日、キューバ人看護師11人が到着し、14日間の検疫を受けた後、支援活動を開始した。
- 2日、スリナムから帰国待ちの70人、15日、ガイアナから石油産業従事者21人がそれぞれチャーター機で帰国。
- 4日、当地中国大使はマスク1万4,200枚及び防護服100着を寄贈。12日、トバゴ島政府は、中国から人工呼吸器寄贈10台の内4台を受領。
- 9日、ローリー首相は、6段階での制限措置解除方針（第6段階は国境再開）を発表し、第1段階として外出制限は23日まで延長するが、一部レストランのテイクアウト等を認める緩和措置を発表。16日、同首相は、21日に第2段階に移行し、建設、製造業等の再開を認めると発表。30日、同首相は、6月1日より第3段階に移行し、店舗の営業再開、公務員の職務復帰、国境封鎖継続等を発表。
- 13日付当地紙は、インバート財務大臣は、政府は新型コロナウイルス対策に60億ドル投入を計画しており、現在まで約9.3億ドルを支出したと述べたと報道。
- 15日、米州開発銀行 (IDB) は、日本信託基金からカリブ公衆衛生庁 (CARPHA) に対し75万米ドル支援すると発表。
- 31日、帰国者から感染者1人が確認され、感染者数は117人となった。

(2) その他内政

- 1日付当地紙は、4月末に当国沖合の船舶からコカイン400キロが押収された件は、米国からの情報提供により実行された、コカインはベネズエラで積み込まれ、トルコに向かっていたと報道。
- 6日付当地紙は、当地の市場現状世論社が行った調査で、約80%が政府の新型コロナウイルスへの対応に満足しているが、約80%が財政的困難を心配していると報道。
- 6日、トバゴ島政府行政長官にデニス保健副長官が選出され、12日、ウィークス大統領への宣誓式が実施された。33歳での長官就任は、史上最年少。
- 8日、選挙委員会から議会に選挙区割り改定が提出され、41選挙区の内、12選挙区で区割りの変更が提案された。同日、ローリー首相は、現状5万ドルの選挙資金上限の引き上げ、現状規則が設けられていないメディアの活用、選挙広告に規制を導入する国民代表法改正案を議会に提出。
- 11日付当地紙は、ベネズエラへのガソリン不正輸出疑惑及びベネズエラ副大統領の当地訪問等に関して、ローリー首相が政府の対応を批判したパサード＝ビセッサ野党党首を国家の裏切り者と批判した事に対して、名誉毀損で訴えると述べたと報道。15日付当地紙は、同野党党首は、ヤング国家安全保障大臣がベネズエラ副大統領及びベネズエラ石油公社からの随員の入国を許可したとして、辞任を要求したと報道。21日付当地紙は、ローリー首相及びヤング大臣は、辞任要求を拒否したと報道。
- 16日～20日付当地紙は、15日議会下院で銃器犯罪者の保釈を制限する保釈法改正案は、野党UNCの棄権により否決された、アル＝ラウイ司法長官は、野党側の対応を批判したと報道。
- 18日付当地紙は、17日ルハント公益事業大臣が閣内での意見の相違（一部報道では同大臣が進めていた水道事業が原因）により辞任（上院議員職を含む）を発表したと報道。18日、ローリー首相は、後任にハインズ司法長官・法務省付大臣、新たな上院議員にウィリアムス氏を任命。19日付当地紙は、ルハント前大臣は、ローリー首相との確執はないと述べた、前大臣はラブレ選挙区からの立候補を狙っていると報道。30日付当地紙は、同前大臣は最終選考に残れず、失望したと述べたと報道。
- 30日付当地紙は、同日の会見でローリー首相が当地メディアの不正確な報道を厳しく批判したことに対して、有識者等から懸念が示されていると報道。
- 与野党とも総選挙に向けた候補者選出手続きが進められ、多くの選挙区で候補者が決まった。

3. 経済

- 1日付当地紙は、広範囲のトバゴ島海岸に大量のサルガッサム海藻が漂着し、同島緊急事態管理庁は、状況は懸念しているが、対応準備は出来ていると述べたと報道。
- 4日、国営ガス社（NGC）は、プリメーラ石油ガス社（タッチストーン社とヘリテージ石油の子会社）とトリニダード島南東部オートワー地区の陸上ガス田開発及びガス売買に関する戦略的パートナーシップの枠組みに署名したと発表。
- 6日付当地紙は、ニュートリエン社は、アンモニア価格低迷のため、当国の4つのアンモニア工場の1つを一時閉鎖する、最大40人が契約解除されると発表したと報道。
- 21日付当地紙は、豪造船企業オースタル社がベトナムで建造しているトバゴ島へのフェリー船舶の進水式が22日行われ、7月末までに試運転作業を完了し、その後当国に届けられると報道。
- 22日付当地紙は、プロマン社は、メタノール価格と需要の低迷により、4月の第3工場に続き、第2工場も一時停止すると発表したと報道。
- 23日付当地各紙は、格付機関ムーディーズは、当国の格付をB a 1で据え置き、経済見通を安定から弱含みに引き下げたが、インバート財務大臣は、当国経済の強靱性の証と述べたと報道。
- 29日付当地紙は、プーン＝キング上下水道局長は、今年も雨量不足が続き、安定的な水道提供が困難な地域があり、改善に努めているが、節水を要請すると述べたと報道。

4. 外交

(1) アルバ経由でのベネズエラへのガソリン輸出疑惑及び3月のロドリゲス・ベネズエラ副大統領の当地訪問

- 1日、当地米国大使館は、ベネズエラとの取引は制裁の対象になり得るとの声明を発表。
- 2～8日付当地紙は、議会で野党側は政府の説明責任を追及し、政府側はアルバへの輸出であり、その後の追跡は不可能との従来の説明を繰り返したと報道。
- 9日付当地紙は、パサード＝ビッセサー野党党首は議会で、3月のロドリゲス副大統領一行には、チャベス現ベネズエラ石油公社総裁等が含まれ、同公社の保有の飛行機で来訪した、同公社自体が米の制裁対象と追及し、ローリー首相は、野党は米国の制裁を要求するような無責任な行動を取っている。国家の裏切り者と批判したと報道。
- 13日付当地紙は、当地米国大使館は、ロドリゲス副大統領は、リオ条約（米州相互援助条約）加盟国を拘束する渡航制裁の対象であり、当国も加盟国、昨年

9月にマドゥーロ政権へのリオ条約発動が可決され、当国は棄権したが、決議には拘束されるとの声明を発表したと報道。

●14日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、3月のロドリゲス副大統領との会談は、当地在住のベネズエラ人の状況を短時間協議したもので、先方はチャベス氏のみ同席、同氏は、当時は石油公社総裁には就任していなかったと説明し、米国との関係は良好であり、モンデロ当地米大使と話した際には、リオ条約違反に関する話は一切出なかったと述べたと報道。

●19日、モンデロ当地米国大使は、ヤング大臣との会談で、リオ条約の問題を提起したとの声明を発出した。同日、ヤング大臣は、同大使との会談では、当国がリオ条約に違反したということは提起されなかったとの声明を発出。

●23日付当地紙は、20日、外務省はローリー首相がモンデロ米大使と会談し、当国海域の警備強化等幅広い事項を協議した、米国とは良好な協力関係にあるとの声明を発表したと報道。

●23日付当地紙は、米国は、ベネズエラへガソリンを輸送するイラン船舶に支援を与えないよう警告したが、ヤング国家安全保障大臣は支援することはないと述べたと報道。

●27日当地紙は、モーゼス外務大臣は、議会でリオ条約は国連憲章上の加盟国の権利義務を損なうと解釈されてはならず、当国はリオ条約には拘束されないと述べたと報道。

●29日付当地紙は、ローリー首相は、ベネズエラ問題には介入せず、マドゥーロ政権が国連で認められた政権との当国の立場を繰り返したと報道。

(2) その他外交

●9日付当地紙は、ローリー首相は、ガイアナ総選挙再集計への前回のカリコム監視団が違法とされたため、今回は要員を派遣しなかったと述べたと報道。

●24日付当地紙は、宋当地中国大使は、当国の新型コロナウイルス対策を賞賛し、中国は途上国のコロナ禍による影響を支援し、債務返済支援等を行っていると述べたと報道。

●27日付当地紙は、ベネズエラ海軍は、同国内の人身売買基地を急襲し、当国の犯罪組織に売買される予定の79人を救出したと発表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。